

# VI 記入例

別記様式第二（第十六条関係）

記入例 1

## 開発行為許可申請書

都市計画法第29条第1項の規定により、開発行為の許可を申請します。 ※手数料欄 申請書の提出日としてください。〇〇〇〇年〇〇月〇〇日 福山市長様 住所 福山市東桜町3番5号 許可申請者 株式会社 〇〇〇〇 名前 代表取締役 〇〇 〇〇 (印)	
開発行為の概要 申請区域のすべての地番を土地登記簿謄本に記載されている内容に合わせて正確に記入してください。一部申請の場合は一部と記入してください。	1 開発区域に含まれる地域の名称 福山市北桜町123番4, 567番8の一部, 123番4地先道路
	2 開発区域の面積 小数点以下第2位まで記入してください。(第3位以下は切り捨て) 6, 543. 21平方メートル
	3 予定建築物等の用途 戸建専用住宅(30区画) 長屋住宅 2棟(12戸) 予定建築物の用途及び戸数又は区画数を記入してください。
	4 工事施行者住所氏名 福山市西桜町〇番〇号 〇〇〇建設株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇 建設業の登録証と整合するよう記入してください。
	5 工事着手予定年月日 「〇〇〇〇年〇〇月〇〇日」又は「許可取得後〇〇日以内」
	6 工事完了予定年月日 「〇〇〇〇年〇〇月〇〇日」又は「工事着手後〇〇日以内」
	7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別 その他のもの 該当する立地の要件を記入してください。市街化区域にあっては記入不要です。
	8 法第34条の該当号及び該当する理由 都市計画法第34条11号(福山市条例第3条, 第5条)
	9 その他必要な事項 農地法第5条許可 道路工事施行承認 道路占用許可 都市計画法以外で許認可の必要なものを記入してください。32条同意・協議, 埋蔵文化財協議, 官民境界証明は記入不要です。
※ 受付番号	年 月 日 第 号
※ 許可に付した条件	
※ 許可番号	年 月 日 第 号

- 備考1 宅地造成等規制法(昭和36年法律第191号)第3条第1項の宅地造成工事規制区域内においては、本許可を受けることにより、同法第8条第1項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。
- 2 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、名前は、その法人の名称及び代表者の名前を記載すること。
- 3 許可申請者の名前(法人にあってはその代表者の名前)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
- 4 ※印のある欄は記載しないこと。
- 5 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 6 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。
- 7 用紙の大きさは日本工業規格A列4とする。

# 設計説明書

（第1用紙）

開発区域に含まれる地域の名称	福山市 北桜町123番4 外〇筆		開発者名	福山市東桜町3番5号 株式会社〇〇〇〇 代表取締役〇〇〇〇	
	代表する地番を記入してください。		設計者名	福山市西桜町4番6号 △△調査設計株式会社 △△△△	
開発の目的	分譲宅地（30区画）の造成		住民票又は法人登記簿謄本に記載されている内容を正確に記入してください。		
設計 的 事 項 方 針	1 計画戸数及び人口 計画戸数 30戸×4人/戸=120人		4人/戸で計算してください。		
	2 進入道路及び主要な道路計画 申請地北側（市道〇〇号線）より区域内道路W=6.0mにより進入路を計画。 申請地南側（県道〇〇号線）より区域内道路W=6.0mにより進入路を計画。				
	3 汚水処理計画及び流末排水計画 公共下水道に接続する。 雨水排水は、道路側溝により地先水路へ放流する。				
	4 給水計画 県道〇〇号線より計画道路内に給水管を敷設し、福山市上下水道局より給水を受け各戸に供給する。				
	5 消防水利計画 申請地周辺にある既設消火栓3基を利用する。 （新設消火栓を市道〇〇号線に設置する。）				
	6 公園、緑地及び広場計画 区域内に1か所公園を設け、遊具類及び樹木を設置する。 （ない場合は「なし」と記入。）				
	7 公益的施設計画		教育施設、集会所、ごみステーション等の設置計画がある場合は記入してください。		
	8 地盤改良等計画 現況法面部分については、伐開、除根し、特に現況地盤と盛土が接する部分は段切りを行い、滑りに対する措置を行う。また盛土部分は十分な転圧を行い、地盤沈下等防止する。				
	9 その他		必要に応じて土砂災害防止法について設計に反映した事項を記入してください。 真砂土の切りのり面は、30度未満の勾配に設計し、事前検討上では、土砂災害防止法上の基礎調査対象となる法面は無くしました。 土砂災害防止法による基礎調査対象がないと判断し、設計しています。		
工区 計 画	工 区 名	面 積	着手予定年月日	完了予定年月日	
		(m <sup>2</sup> )	年 月 日	年 月 日	
			年 月 日	年 月 日	
			年 月 日	年 月 日	
摘 要		市街化区域・市街化調整区域の区域を記入してください。 市街化区域の場合は用途地域名を記入してください。			
市街化区域（———地域）					

備考1 開発の目的の欄には、自己の住宅用地、分譲宅地、建売住宅付分譲宅地、一括譲渡地、自己の工場用地、自己の店舗等の区別を明示して記入すること。  
 2 摘要欄には、市街化区域、市街化調整区域の区分を明示し、更に地域地区等が定められている場合は、それも記入すること。  
 3 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

記入例 3

(第 2 用紙)

土地の利用概要					街区の設定計画						
利用区分	現況		計画		街区 番号	宅地 区画数	面積 (m <sup>2</sup> )	予定建築物等			
	面積	比率	面積	比率				用途	構造	規模	
住宅地	(m <sup>2</sup> ) <b>590.64</b>	(%) <b>9.0</b>	(m <sup>2</sup> ) <b>5515.93</b>	(%) <b>84.3</b>		<b>30</b>	<b>5515.93</b>	<b>住宅</b>	<b>木造</b>	<b>2階建</b>	
その他の宅地											
農 地	田	<b>4721.04</b>	<b>91.0</b>								
	畑	<b>1231.53</b>									
	その他										
	小計	<b>5952.57</b>									
山 林	保安林										
	その他										
	小計										
公共施設用地	道 路	団地内		<b>634.69</b>	<b>9.7</b>						
		団地外									
		小計		<b>634.69</b>							
	排水施設	河川				<b>2.6</b>					
		水路		<b>170.12</b>							
		下水道									
		遊水地									
		小計									
	公園等	公園		<b>222.47</b>	<b>3.4</b>						
		緑地									
		広場									
		小計		<b>222.47</b>							
	貯水施設										
公益的施設用地											
合計	<b>6543.21</b>	<b>100</b>	<b>6543.21</b>	<b>100</b>		<b>30</b>	<b>5515.93</b>	<b>住宅</b>	<b>木造</b>	<b>2階建</b>	

比率は小数点以下第 1 位までを記入してください。(第 2 位以下を切り捨て)

面積は小数点以下第 2 位までを記入してください。(第 3 位以下を切り捨て)

備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 とする。

# 公共施設の整備計画

公園・緑地・広場	施設区分	面積	主な施設		予定管理者	土地の 予定帰属先	
	公園	222.47 <sup>(m<sup>2</sup>)</sup>	ブランコ, すべり台		福山市	福山市	
公園, 緑地, 広場の種別を記入してください。		面積は小数点以下第2位までを記入してください。(第3位以下は切り捨て)			遊具の種類を記入してください。		
道	幅員別	延長	路面構造	側溝形状	予定管理者	土地の 予定帰属先	
	6.0 <sup>(m)</sup>	86.2 <sup>(m)</sup>	アスファルト舗装	自由勾配側溝 300×400	福山市	福山市	
路	6.0	19.6	アスファルト舗装	自由勾配側溝 300×400	申請者	申請者	
	延長は小数点以下第1位までを記入してください。(第2位以下は切り捨て)		舗装の種類を記入してください。				
排水施設	系統別	形状	幅員	深さ	流末処理	予定管理者	土地の 予定帰属先
	污水管	VUφ200	0.2 <sup>(m)</sup>	0.2 <sup>(m)</sup>	公共下水道	福山市	福山市
	マンホール		4箇所		公共下水道	福山市	福山市
	污水取付ます	小口径塩ビます	30箇所		公共下水道	申請者	申請者
	污水取付管	VUφ150	30箇所		公共下水道	福山市	福山市
	水路	自由勾配側溝 300×400	0.3	0.4	地先水路	福山市	福山市
		32条同意書・協議書の内容と整合させてください。			消火栓までの距離を記入してください。		
消防水利	防火対象物から水利点までの距離		120m以内 <sup>(m)</sup>		予定 管 理 者	土地の 予定 帰 属 先	
	最高地盤面から水利点までの落差		2.5 <sup>(m)</sup>				
	貯水槽	縦 × 横 × 深さ	=				

備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

消火栓と計画地盤の高低差を記入してください。

任意様式です

委任状

委任した日を記入してください。

0000年00月00日

許可申請者の住所、会社名、名前を記入し、押印してください。

委任者 住所 福山市東桜町3番5号

名前 00 00 印

私は、△△調査設計株式会社 △△ △△を代理人と定め、次の事項の権限を委任します。

申請区域のすべての地番を登記事項証明書に記載されている内容に合わせて正確に記入してください。一部申請の場合は一部と記入してください。

1 土地の所在及び地番 福山市北桜町123番4, 567番8の一部

2 委任事項

委任事項を具体的に記入してください。

1) 都市計画法 { 第29条開発許可申請 第43条建築許可申請 } に関する図面、書類の作成

2) 申請書類の提出、不備事項の訂正及び許可通知書等の受領

3) 工事管理及び検査に関すること

法第43条建築許可申請の場合は不要です。

受任者の住所・会社名・名前・連絡先を記入し、押印してください。

受任者 住所 福山市西桜町4番6号

△△調査設計 株式会社

名前 △△ △△ 印

連絡先 000-000-0000

# 資金計画書

## 1 収支計画

(単位 千円)

科目		金額
収      入	自己資金	150,000
	借入金	
	(内訳)借入先	
	処分収入	250,000
	(内訳)宅地処分収入	
	補助負担金	
(内訳)		
計	400,000	
支             出	用地費	40,000
	工事費	105,000
	(内訳)整地工事費	30,000
	道路工事費	20,000
	排水施設工事費	10,000
	給水施設工事費	10,000
	擁壁工事費	35,000
	附帯工事費	
	(内訳)	
	借入償還金	
	借入金利息	
	事務費	5,000
計	150,000	

残高証明の範囲内の額を記入してください。

借入金が必要な場合に記入してください。その場合は、金融機関からの融資証明が必要となります。

融資証明を発行している金融機関の名称を記入してください。

収入金額の合計を記入してください。自己資金及び借入金の合計が支出金額の合計を上回っていることを確認してください。

工事費の合計を記入してください。

支出金額の合計を記入してください。

2 年度別資金計画

(単位 千円)

科 目		年 度			計
		〇〇〇〇年度	〇〇〇〇年度	年度	
支 出	事業費	108,000	42,000		150,000
	(内訳) 用地費	40,000	0		40,000
	工事費	65,000	40,000		105,000
	附帯工事費				
	事務費	3,000	2,000		5,000
	借入金利息				
	借入償還金				
	(内訳)				
	計	108,000	42,000		150,000
取 入	自己資金	108,000	42,000		150,000
	借入金				
	(内訳) 借入先				
	処分収入		250,000		250,000
	(内訳) 宅地処分収入				
	補助負担金				
	(内訳)				
	計	108,000	292,000		400,000

収支計画と整合していることを確認してください。

借入金が必要な場合に記入してください。その場合は、金融機関からの融資証明が必要となります。

融資証明を発行している金融機関の名称を記入してください。

支出金額と収入金額が整合していることを確認してください。

任意様式です

記入例7

説明経過報告書

〇〇〇〇年〇〇月〇〇日

福山市長様

報告書を作成した日付  
を記入してください。

許可申請者住所： \_\_\_\_\_

名前： \_\_\_\_\_ (印)

説明者の名前： \_\_\_\_\_ (印)

申請者との関係： \_\_\_\_\_

許可申請書に記載されている内容を記入してください。

1. 土地の所在及び地番 福山市 \_\_\_\_\_ 町

2. 申請種別 開発許可 建築許可 宅造許可  ( )

3. 事業の概要

(1) 建築物の用途 戸建専用住宅 分譲宅地・住宅 ( 戸 ) 共同住宅・長屋住宅 ( 戸 )

その他 ( )

(2) 申請(土地利用)面積 \_\_\_\_\_ m<sup>2</sup> (道路後退後 \_\_\_\_\_ m<sup>2</sup>)

4. 説明の相手方等

	説明年月日	説明相手方の住所	説明相手方名前	地元役員等
①				<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3
②				<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3
③				<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3

5. 説明経過

(1) 説明事項

(2) 地元役員等からの意見 (ある場合は記入, ない場合は不要)

(注意)

1. 雨水・雑排水(合併浄化槽)の排水計画について、「位置図」「土地利用計画図」「排水計画図」その他必要に応じた図書にて地元役員等へ説明してください。なお、当該地元役員等の署名、捺印は不要です。

また、当該排水計画に係る他法令の許可等(例:道路占用許可)を取得した場合には、本報告書の提出は不要です。

2. 申請種別等の該当する口欄に✓印を入れてください。

地元役員等の欄には、1:土木常設員, 2:水利委員, 3:その他(町内会長)のいずれか該当する番号に✓を入れてください。



# 設計者経歴書

〇〇〇〇年〇〇月〇〇日

設計者 住所  
名前



年 月 日生

該当する号の口の欄に✓を記入し、その次の項目に○を付けてください。


都市計画法第31条に規定する設計者の資格について、次のとおり相違ありません。

都市計画法施行規則第19条の該当資格		<input checked="" type="checkbox"/> 1号 イ・ロ・ハ・ニ・ホ・ヘ・ト・チ <input type="checkbox"/> 2号			
学歴	学校名	学部学科名	卒業（中退）年月日	修業年限	
	〇〇大学 〇〇学校	〇〇学部〇〇学科	〇〇〇〇年〇〇月〇〇日 <small>卒業 中退</small>	〇年 〇ヶ月	
資格・免許等	名称	一級建築士			
	登録番号等	第〇〇〇〇〇〇号			
	取得年月日	〇〇〇〇年〇〇月〇〇日	年 月 日	年 月 日	
実務経歴	勤務先の名称	職務内容	在職期間	期間合計	
	〇〇コンサル	下水道、その他設計業務	〇〇年〇〇月から〇〇年〇〇月まで（〇年〇月）	〇〇年〇月	
	〇〇設計	橋梁、ため池、道路設計業務	〇〇年〇〇月から〇〇年〇〇月まで（〇年〇月）		
	〇〇設計	干拓地地盤改良設計業務	〇〇年〇〇月から〇〇年〇〇月まで（〇年〇月）		
〇〇調査設計	開発、宅造等設計業務	〇〇年〇〇月から〇〇年〇〇月まで（〇年〇月）			
設計経歴	宅地開発者	工事施行者	施工場所	工事面積	許可年月日、番号
	〇〇ハウス	〇〇建設	〇〇県〇〇市〇〇町	4523.26	〇〇〇〇年〇〇月〇〇日 〇〇第〇〇〇号
	実務経歴・設計経歴のそれぞれの項目を記入してください。 ※設計経歴については、開発区域の面積が20ha以上の場合に記入してください。				




- 備考 1 この経歴書は、開発区域の面積が1ヘクタール以上の場合にのみ記入すること。  
 2 「該当資格」の欄は、該当事項の口に✓印を付け、該当するものを○で囲むこと。  
 3 「学歴」の欄には、設計者の資格に関係のある最終学歴を記入すること。  
 4 「資格、免許等」の欄には、技術士法、建築士法による資格及び国土交通大臣が同等と認めた者等について記入すること。  
 5 「実務経歴」の欄には、宅地開発の設計、工事の施行管理等を記入すること。  
 6 「設計経歴」の欄は、開発区域の面積が20ヘクタール以上の場合にのみ記入すること。  
 7 「実務経歴」及び「設計経歴」の欄は、最近のものから順次記入すること。  
 8 この経歴書には、卒業証明書、資格、免許等を証する書面等を添付すること。  
 9 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

# 開 発 行 為 施 行 同 意 書

〇〇〇〇年〇〇月〇〇日

開発許可申請者 住所 **福山市東桜町3番5号**  
 名前 **代表取締役 〇〇 〇〇** 

上記の者が都市計画法の規定による許可を受けて開発行為を施行し、または開発行為に関する工事を実施することについて、次のとおり同意します。

物件の種別	物件の所在及び地番	地目又は工作物の種類	地積又は工作物の規模、用途等	権利の種類	同意年月日	権利者の住所及び名前又は名称	印
土地	福山市北桜町123番4	宅地	125.82	所有権	〇〇〇〇年〇〇月〇〇日	福山市北町1番2号〇〇 〇〇	
土地	福山市北桜町123番4	宅地	125.82	抵当権	〇〇〇〇年〇〇月〇〇日	福山市南町3番4号〇〇 〇〇	
土地	福山市北桜町567番8の一部	雑種地	132.58	所有権	〇〇〇〇年〇〇月〇〇日	福山市西町5番6号〇〇 〇〇	
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%;"> <p>申請者以外の者が申請区域内それぞれの地番において所有権を有している場合又は抵当権等が設定されている場合は、そのすべての地番について権利者等の同意及び印鑑証明書が必要となります。</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%;"> <p>印鑑証明書と同一の印としてください。</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%;"> <p>登記事項証明書及び印鑑証明書の住所及び名前又は名称と整合していることを確認してください。                      （登記事項証明書及び印鑑証明書の住所が異なる場合は、住所の移動が確認できる書類が必要となります。）</p> </div> </div>							

- 備考 1 開発許可申請者が法人である場合においては、名前は、その法人の名称及び代表者の名前を記載すること。
- 2 物件の種別の欄には、土地又は工作物のいずれか該当するものを記入すること。
  - 3 権利の種類欄には、所有権、賃借権、地上権、抵当権等の種類を記入すること。
  - 4 印欄には、印鑑証明書の印鑑と同一のものを押印すること。
  - 5 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

# 建築物の新築、改築若しくは用途の変更 又は第一種特定工作物の新設許可申請書

都市計画法第43条第1項の規定により、 第一種特定工作物の新築、改築用途の変更の新設の ※手数料欄 許可を申請します。 申請書の提出日を記入してください。 〇〇〇〇年 〇〇月 〇〇日	
福山市長様 住所 福山市東桜町2番地の4 許可申請者 〇〇 〇〇 氏 申請区域のすべての地番を登記事項証明書に記載されている内容に合わせて正確に記入してください。一部申請の場合は一部と記入してください。地目は、申請時の地目を地番ごとに記入してください。	
1 建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする土地の第一種土地の所在地	所在 福山市北桜町 地番 232番3, 232番5の一部 地目 宅地, 田 面積 578.65平方メートル (550.25平方メートル) 実測丈量図の面積は少数点以下2位まで記入してください。(第3位は切り捨て) また、道路後退が必要な場合は、後退後の面積を( )に記入してください。
2 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途	戸建専用住宅 戸建専用住宅、〇〇兼用住宅、〇〇併用住宅、共同住宅、長屋、店舗(〇〇の販売店舗)、飲食店等々該当するものを記入してください。※〇〇は具体的に記入してください。
3 改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途	店舗(〇〇の販売店舗) 併用住宅 用途変更する前の建築物の用途を記入してください。改築、用途変更のない場合は不要です。
4 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第1号から第10号まで又は令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由	令第36条第1項第3号ロ (福山市条例第3条, 第5条) 令第36条第1項第3号ロ, ハにおいては福山市都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例のうち該当する条項を記入してください。
5 その他必要な事項	農地法許可(許可済み, 非農地証明の場合は, 日付, 番号も記入), 道路工事施行承認, 公共用地使用許可, 道路占用許可, 建築基準法第43条第〇項許認可
※ 受付番号	年 月 日 第 号 他法令の許可等のうち必要なものを記入してください。
※ 許可に付した条件	
※ 許可番号	年 月 日 第 号

- 備考1 許可申請者が法人である場合においては、名前は、その法人の名称及び代表者の名前を記載すること。  
 2 許可申請者の名前(法人にあってはその代表者の名前)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。  
 3 ※印のある欄は記載しないこと。  
 4 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。  
 5 用紙の大きさは日本工業規格A列4とする。